土門辛聞

作況が引導を渡すか？・コシＢＬ商戦

大豊作の〝えらい〟こと

出穂を始めた新潟平野を８月５日と６日にひと回りしてきた。

今年は好天に恵まれ、予想通りスクスク育つ稲の姿を目の当たりにした。同行した山形県の稲作生産者のＩ氏は「こりゃ、豊作間違いなしですね。もし台風が来なければ（作況指数が）１００以上になりますよ」と太鼓判を押していた。上越に集まってきた新潟県内の生産者も異口同音に台風が来ないという条件付きで豊作を確信していたようだ。

本誌が出るころには作柄予想はもっとクリアになっているだろう。九州や四国の産地は「近年にない大豊作が確定」（米穀業者）。お盆から出回る千葉、茨城、北陸3県も「豊作は当確」（同）という状況である。収穫が遅い東北地方でも豊作を伝えるメールが届いている。

あまりに好調な作柄に新潟県内の生産者は「下手をすると１０３までいくかもしれんな」と不気味な予想をしている。「下手をすると」という表現をわざわざ使ったのは、誰もが恐れる価格の暴落を心配しているからだ。今年は作況１００でも前年より約5万ｔ生産量が増えるわけだから、作況指数が１０２とか１０３になれば〝えらい〟事態だ。

えらいことは、作況指数だけではない。今年産から一斉切り替えをしたコシヒカリＢＬの生育に異変を伝える話があちこちから伝わってくるのだ。米作り40年のプロのＫ氏はＢＬ異変をこう説明していた。

「田によっては、出穂にバラツキが出ている。このまま収穫になれば、未熟のものが出たり、胴割のものが出たりすることが考えられ、検査で2等米にされかねません。1等と2等の価格差は2千円ですから深刻ですよ」

コシＢＬにバラツキが出ているのは、筆者も上越で確認した。「早いのと遅いのとで出穂は5日から7日程度のズレがある」とは、現地で出会った生産者Ｓ氏。その原因は、コシＢＬが4つの品種をブレンドしたためだ。コシＢＬには8つの育成品種があり、交配相手（1回親）は表1の通り。「コシヒカリＢＬ1号」から「コシヒカリＢＬ8号」までの

土門 剛　どもん　たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

土門剛の切抜帳

1 農協を弱体化させる「県単一ＪＡ」

県単一ＪＡは、全県的な農協破綻の駆け込み寺としか思えない。現在、奈良と沖縄で県単一ＪＡが誕生している。2農協体制の香川県も、実態は県単一ＪＡに近い。大分もスタンバイと地元紙は伝える。

【ＪＡ大分中央会（栗嶋正明会長）は、県内23農協の県域合併について検討する「新しいＪＡづくり研究会」を設けた。2年前に示された3ＪＡ構想は事実上の〝白紙〟となり、県単一ＪＡを視野に入れた合併論議を本格化させる。新しいＪＡづくり研究会は県内6ブロックのそれぞれから選出した代表組合長と、信連や全農県本部の会長ら計10人が委員。大分市の県農業会館で開かれた研究会の初会合では、栗嶋会長が「今後のあるべき姿を研究・検討して、新しい方向付けをしたい」と述べた】

県単一ＪＡは、農協破綻の当面の受け皿としては有効に働いても、農協の本質的なパワーアップにはつながらない。究極の農協改革とは、人格識見に優れた経営者を選ぶこと、無能職員には辞めてもらうこと、この2点に尽きる。つまり、地方政治の延長で組合長や理事を選び、採用時などのしがらみで徹底したリストラができない人事を変えることだ。

県単一ＪＡを喜ぶのは、ライバルの元気のよい商人系業者というのを知っているだろうか。

品種系統名が付けられている。

　農家に配布するコシＢＬの種モミは、いもち病に感染しない抵抗性系統と、感染する感受性系統を混合する。県の説明では「すべて抵抗性系統にすると、いもち病菌レースの変異で、すべてに感染する新レース出現の可能性があります。感受性系統を含ませることで効果の安定を図っています」ということだ。

　２００５年産の混合比率から見ると、抵抗性系統はＢＬ３号が50％で、ＢＬ４号が20％。感受性系統は、ＢＬ１号が10％で、ＢＬ２号は20％となっている。

　素人判断だがバラツキが起きる原因は、交配相手の品種特性が顔をのぞかせるか、完全に品種として固定していないかのいずれかであろう。

　コシＢＬの異変はそれだけではなさそうだ。先ほどのＫ氏によれば、穂の先にヒゲのようなものも見受けられというのである。Ｋ氏は、そんな稲姿をみて「やはり従来コシとは違うな」とポツリと漏らした。

　新潟から戻ってきて数日後、全農パールライスが取引先の米穀業者に送った8月9日付け米穀情報を知人のＭ氏がファクスしてくれた。「新潟米『コシヒカリＢＬ』について」と題したその文書には「生育、食味、品質、収量、外観は従来のコシヒカリと同じで、いもち病防除が削減できることが特長です」という記述があった。マーケットは、売り手の言い分を「ハイ、そうですか」と素直に受け入れるほど甘くはない。

表1　育成品種

品種系統名	1回親
コシヒカリBL1号	ササニシキ
コシヒカリBL2号	トドロキワセ
コシヒカリBL3号	PiNo4
コシヒカリBL4号	新潟早生
コシヒカリBL5号	越みのり
コシヒカリBL6号	ツユアケ
コシヒカリBL7号	とりで1号
コシヒカリBL8号	BL1号

豆鉄砲を喰らった消費流通係長

　コシＢＬはコシヒカリとは似て非なる別品種である。それをコシヒカリとして表示させたのは、同じ品種群であって食味が同等であればという農産物検査制度の抜け道をうまく利用しただけの話である。その食味が同一であるというのも眉唾だ。

　農産物検査制度の決まりは実に曖昧だった。その判断に客観的なデータは必要ないのかと農水省消費流通課に指摘したら、彼らが示したのは３つのデータだった。

　１つは新潟県農業総合研究所食品研究センターが実施した分析結果（03年度）。２つ目はテプコ銀座館と表参道の新潟県物産館「ネスパス」で一般消費者（９００人規模）を対象にした食味アンケート（04年11月）。３つ目は同じネスパスで行われた１５０人程度のアンケート（05年１月）だ。この２つのアンケートは、いずれも従来コシと食味が同等であるという結果が出ている。

　しかし、コシＢＬをコシヒカリと表示できると農水大臣が認めたのは、02年９月のこと。それなのに、彼らが示したのはすべてそれ以降のデータである。先ほどの消費流通課の島田純課長に「事後に提出したデータでどうやって農水大臣は承認が出せるのですか」と質問してやると、しばし鳩が豆鉄砲を喰らったような表情をしていた。

　それであたふたと消費流通課が提出してきたのは、出所不明のＡ４のコピー１枚。新潟県が99年から00年に実施したという「コシヒカリおよびコシヒカリＢＬの特性概要」なる資料。不思議なことに文書の発信組織名が何も記載されていなかった。

　恐らく承認の根拠となった分析資料を見つけられずに、あわてて新潟県に辻褄の合う資料を提出するよう頼み込んだのだろう。

　島田課長はとても不運な人だ。実際、こんなデタラメな決裁をしたのは、02年９月当時、消費流通課の前

２ 小泉改革の次の標的は農政か

　小泉純一郎首相の祖父・又次郎氏は背中一面が総天然色（入れ墨のこと）で、実際、小泉組会津小鉄会のれっきとしたヤクザの親分だった。その血筋を引いたのか、小泉首相は政界一の喧嘩上手。最強の圧力団体だった道路族や郵政族も小泉殺法で見事に粉砕されてしまった。残る農協組織はどう出るか。８月４日付け日本経済新聞はこう伝えている。

【自民党の国井正幸参院議員（総合農政調査会副会長）らは、首相官邸で小泉純一郎首相に会い、政府の規制改革・民間推進会議が中間答申に盛り込む方向の農協改革案を撤回するよう参院議員80人の連盟で申し入れた。回答次第では郵政民営化法案への反対も示唆した国井氏らに首相は「郵政と農協は別だ。よく党内で議論する」と述べた】

　政府の規制改革・民間開放推進会議が検討している農協改革案。国井氏らは「農業・農村の実態についての認識に欠け、問題がある」と批判。目玉の金融や保険など信用・共済事業の分離についても「組織運営上、コスト増につながる」と反対した。

　そもそも郵政民営化が実現して郵便局がパワーアップすれば、農協のような弱小金融機関は消えてなくなるかもしれない。それも知らないで火事場泥棒的に小泉首相に圧力をかける農政族議員。「小泉改革組」の次なる標的になるのは間違いなさそうだ。

土門辛聞

身だった旧食糧庁消費改善課長で、島田課長ははからずしも前々任者の尻ぬぐいをさせられているのである。

ドタバタぶりをさらけだした消費流通課は、新潟県に対し「㈶穀物検定協会（穀検）の食味試験を受けてください」と懇請して、すげなく断られてしまっている。

ドラえもんのポケット的なビジネス

新潟県が要請を拒否した理由を、島田課長は「コシＢＬのＤＮＡ鑑定キットの特許を(独)食品総合研究所とタカラバイオ㈱（宝酒造の関連会社）と共同で出願したことと関係がある」と説明していたが、これはまったく事実に反する。新潟県は共同出願人ではないのだ。

穀検の試験を受けるには、コシＢＬの原種を提供しなければならないが、それをを渋った理由を今度は新潟県に聞いた。

「原種を提供すれば、鑑定キットの特許が侵害される恐れがあります。弁理士からもそのようにアドバイスされております」（農産園芸課）。

これほど世間を馬鹿にした説明はない。当該特許公報（特開２００３-１３５０８２）を筆者なりに読んでみても、原種を外部に提供すれば出願中のＤＮＡ鑑定キットの特許侵害になるとは決して思えない。それよりも新潟県がなぜ、他人の特許出願と絡めて原種をかたくなに拒絶するのか。常人ではとても理解しがたい説明である。それを鵜呑みにする農水省消費流通課は「おめでたい」としか言いようがない。

問題の特許は、ＤＮＡを検出するためのプライマー（人工的に作ったＤＮＡ断片）のようだ。その技術レベルについて大手分析会社の専門家に話を聞いた。

「現行のものと同等かそれ以下という内容ではないでしょうか。特許が下りるかどうかも微妙なところです。仮に特許が下りても、それを組み込んだ鑑定キットが売れるとは思えませんし、それを使って新潟県が検査ビジネスを展開することも無理でしょう。この分野ではすでにコストが安く精度の高い鑑定方法が確立しているので、お役人がやっても太刀打ちできないと思います。それより、このキットを買ってくれた分析会社にはコシＢＬの原種をセット販売するのかもしれませんね。そんなことをやれば独占禁止法違反になると思うのですが」

新潟県がコシＢＬの一斉更新を強行させたのは、鑑定キットのビジネスも掌中に収められるというドラえもんのポケット的なバラ色の夢を描いてのことという気がする。だが彼らの夢の実現には肝心のコシＢＬが食味で従来コシを凌ぐマーケットの評価を得ることが最大の条件だ。

しかし、従来コシで勝負をするという新潟県内の集荷業者は次のように話す。

「作況にもよりますが、平年作をベースに考えれば、食味が落ちていく年明けにはコシＢＬの本性が現れてズルズルと値を下げていくでしょう。逆に食味が上の従来コシはプレミアが付くかもしれない。生産者が県に騙されたと思うのは正月を過ぎてからかな。平年作で玄米60㎏当たり１万７千５００円を割ることだってあり得る。コシＢＬは年内に売り切ってしまうのが賢明でしょう」

その予想を裏付ける兆候はすでに現れている。新潟コシの種モミを提供してきた富山県の農協に、従来コシを求める業者の問い合わせが増えてきているというのである。

どうやら新潟県は、市場から「食味が落ちる」と総スカンを受けて退場させられた宮城のササニシキＢＬ（ささろまん）と同じ軌跡をたどるつもりようだ。

③ 認定農業者を増やしてよくなるか

農家の善し悪しをお上（行政）が判定する「認定農業者制度」について、これほど時代錯誤的な滑稽さはないといつも指摘してきた。しかもこれからは行政にグッド・ファーマーと認定されなければ、補助金や制度融資の対象にはならなくなるという。８月５日付け陸奥新報（青森県津軽地区の地元紙）は、青森県が「認定農業者増などアクションプログラム決定」と報じた。

【青森県担い手育成総合支援協議会は、２年半後の２００７年度末の認定農業者数を現在の１・８倍の７０００戸とすることを盛り込んだ「県担い手育成アクションプログラム」を決定した。03年12月に策定した「県米づくり改革計画」では10年度末としていたが、認定農業者ら担い手を対象とする国の品目横断的な経営安定対策が07年産から導入されるため、３年前倒しし、育成スピードを早める。認定農業者は、候補者を具体的に特定した上で個別指導を行い、誘導を図る。認定農業者のうち、約３％の法人化を目指す】

こうした動きが全国各地で見られる。そもそも農家の経営力をアップさせることを目的とした認定農業者制度は問題が多い。お上がお墨付きを与えた農家ほど経営内容が悪いということをよく耳にする。農家の善し悪しは、マーケットが判断するものである。こうした市場経済の本旨をいまだ農水官僚が理解できていないところに、農政の貧困が凝縮しているように思える。